

平成 16 事業年度

行政コスト計算書

(添付書類)

- ・民間企業仮定貸借対照表
- ・民間企業仮定損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定損失処理計算書
- ・附属明細書(別冊)

阪神高速道路公団

行政コスト計算書
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

業務費用

民間企業仮定損益計算書上の費用

道路管理費	34,533,019,469		
道路事業固定資産減価償却費	81,783,953,074		
その他の営業費用	9,026,839,891		
営業外費用	70,184,578,533		195,528,390,967

(控除)営業収益

道路料金収入	180,461,464,640		
その他の営業収益	605,303,958		
営業外収益	243,122,518		181,309,891,116

業務費用合計			14,218,499,851
--------	--	--	----------------

機会費用

国有財産等の無償使用の機会費用	40,130,808		
政府出資等の機会費用	7,600,560,000		
低利借入金による機会費用	1,085,753,505		
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	34,331,800		

機会費用合計			8,760,776,113
--------	--	--	---------------

行政コスト

			22,979,275,964
--	--	--	----------------

財務諸表

民間企業仮定貸借対照表
平成17年3月31日

(阪神高速道路公団)

資産の部

(単位:円)

流動資産			
現金預金		25,171,299,257	
高速道路事業営業未収入金		4,137,213,594	
未収入金		7,222,744,995	
未収収益		16,263	
貯蔵品		4,542,515	
前払費用		20,793,607	
仮払金		1,706,150	
貸倒引当金		64,193,236	
		<hr/>	
流動資産合計			36,494,123,145
固定資産			
A 高速道路事業固定資産 (*1)			
有形固定資産			
建物	20,561,683,976		
減価償却累計額	3,335,276,541	17,226,407,435	
構築物	3,561,459,265,530		
減価償却累計額	1,102,161,963,573	2,459,297,301,957	
機械装置	141,911,618,778		
減価償却累計額	81,817,156,854	60,094,461,924	
車両運搬具	587,005,536		
減価償却累計額	228,421,362	358,584,174	
工具器具備品	602,029,171		
減価償却累計額	353,385,419	248,643,752	
土地		605,043,818,935	
建設仮勘定		495,111,296,889	3,637,380,515,066
無形固定資産			
地上権		22,148,575,077	3,659,529,090,143
B 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	906,910,123		
減価償却累計額	77,004,983	829,905,140	
構築物	33,264,592		
減価償却累計額	2,408,346	30,856,246	
車両運搬具	13,366,369		
減価償却累計額	1,594,321	11,772,048	
工具器具備品	55,898,081		
減価償却累計額	31,042,654	24,855,427	
土地		4,372,306,895	5,269,695,756
無形固定資産			
電話加入権		19,593,819	
ソフトウェア		2,138,969,624	
その他の無形固定資産		4,273,638	2,162,837,081
C その他の固定資産			
有形固定資産			
土地		9,236,082,796	9,236,082,796
D 投資その他の資産			
長期貸付金		90,669,600	
その他の投資等		283,188,877	373,858,477
		<hr/>	
固定資産合計			3,676,571,564,253
繰延資産			
債券発行費		926,258,326	
債券発行差金		3,907,058,951	
		<hr/>	
繰延資産合計			4,833,317,277
資産合計			<u>3,717,899,004,675</u>

負債の部

流動負債		
1年以内返済予定長期借入金	91,888,115,326	
1年以内償還予定阪神高速道路債券	274,200,000,000	
未払金	29,896,317,007	
未払費用	12,969,883,885	
預り金	164,167,998	
受託業務前受金	926,049,170	
前受金	2,460,495,989	
賞与引当金	707,210,294	
	流動負債合計	413,212,239,669
固定負債		
阪神高速道路債券	1,962,870,000,000	
長期借入金	1,484,965,043,020	
退職給付引当金	18,877,451,533	
	固定負債合計	3,466,712,494,553
	負債合計	3,879,924,734,222
資本の部		
資本金		575,800,000,000
利益剰余金		
当期末処理損失	737,825,729,547	
	利益剰余金合計	737,825,729,547
	資本合計 (*2)	162,025,729,547
	負債・資本合計	3,717,899,004,675

民間企業仮定損益計算書
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

経常損益の部

(営業損益の部)

・高速道路事業営業損益

1. 営業収益

料金収入

180,461,464,640

その他の売上高

605,303,958

181,066,768,598

2. 営業費用

管理費用 (*1)

125,343,812,434

125,343,812,434

高速道路事業営業利益

55,722,956,164

営業利益

55,722,956,164

(営業外損益の部)

1. 営業外収益

受取利息

585,180

雑収入

242,537,338

243,122,518

2. 営業外費用

支払利息

21,150,738,439

債券利息

47,340,684,355

債券発行差金償却

700,298,797

債券発行費償却

601,703,358

雑損失

391,153,584

70,184,578,533

経常損失

14,218,499,851

当期純損失

14,218,499,851

前期繰越損失

723,607,229,696

当期末処理損失

737,825,729,547

キャッシュ・フロー計算書
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	14,218,499,851
高速道路事業固定資産減価償却費	81,783,953,074
各事業共用固定資産減価償却費	88,627,472
債券発行差金償却	700,298,797
債券発行費償却	601,703,358
貸倒引当金の減少額	4,988,664
賞与引当金の減少額	44,631,094
退職給付引当金の増加額	144,394,510
受取利息及び受取配当金	585,180
債券利息	47,340,684,355
支払利息	21,150,738,439
各事業共用固定資産売却益	15,464,939
各事業共用固定資産売却損	104,563,750
高速道路事業固定資産除却費	1,037,084,689
各事業共用固定資産除却費	1,832,905
その他の営業外収益	12,491,401
その他の営業外費用	186,433,464
未収金(事業資産除く)の減少額	151,534,017
その他の資産の減少額	109,444,516
未払金(事業資産除く)の増加額	1,369,302,043
その他の負債の増加額	1,216,894,430
小計	141,690,828,690
利息及び配当金の受取額	590,908
債券利息の支払額	49,918,754,166
借入利息の支払額	21,269,385,984

営業活動によるキャッシュ・フロー

70,503,279,448

投資活動によるキャッシュ・フロー

高速道路事業固定資産の取得による支出	76,989,531,739
高速道路事業固定資産の売却による収入	89,077,998
高速道路事業固定資産の除却に伴う支出	379,547,278
各事業共用固定資産の取得による支出	1,688,121,071
各事業共用固定資産の売却による収入	149,975,611
その他	15,377,600
	78,802,768,879

投資活動によるキャッシュ・フロー

78,802,768,879

財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	306,611,168,024
債券の償還による支出	269,410,000,000
長期借入による収入	16,500,000,000
長期借入金の返済による支出	66,224,740,326
政府出資金の受入による収入	11,800,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	11,800,000,000
その他	186,433,464
	10,889,994,234

財務活動によるキャッシュ・フロー

10,889,994,234

現金及び現金同等物に係る換算差額

-

現金及び現金同等物の増加額

2,590,504,803

現金及び現金同等物の期首残高

22,580,794,454

現金及び現金同等物の期末残高

25,171,299,257

民間企業仮定損失処理計算書

(阪神高速道路公団)

(単位:円)

. 当期末処理損失
(うち当期純損失)

737,825,729,547

(14,218,499,851)

. 次期繰越損失

737,825,729,547

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品：先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(高速道路事業固定資産)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づき、土工の耐用年数については70年、遮音壁の耐用年数については18年をそれぞれ使用している。

(追加情報)

高速道路事業固定資産の一部について、資産区分を精緻に見直したことに伴い耐用年数を変更している。主な資産の内訳は以下のとおりである。この結果、従来の方法と比較して、当期末処理損失が29,812百万円減少している。

資産区分名	旧耐用年数	新耐用年数
土工	40年	70年
遮音壁	10年	18年
車種判別装置	17年	9年
ETC装置	17年	9年

(各事業共用固定資産)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 債券発行差金

債券償還期間(5年又は10年)にわたり均等償却している。

(2) 債券発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づき、期末の未認識数理計算上の差異をすべて認識している。

5. 収益及び費用の計上基準

道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 支払利息の高速道路事業固定資産への算入

高速道路事業固定資産の建設に要する借入資本の利子で供用前の期間に属するものは、これを取得原価に算入している。但し土地の取得に係る借入資本の利子は発生した期間の費用としている。なお、期末の高速道路事業固定資産に含まれる支払利息は215,712百万円である。また当期に取得原価に算入した金額は5,200百万円である。

(3) 高速道路事業固定資産の評価方法

高速道路事業固定資産の資産種類ごとの取得原価に、それぞれ一定のデフレータを乗じた調整後の取得価額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。

8. 道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づく資産評価方法の変更

(1) 資産に原価算入される間接費の範囲の変更

建設中金利について、最近の金利水準を反映させた利率を使用している。この変更により、従来の方法によった場合と比べて当期末処理損失が 151,563百万円増加している。

(2) 土地・建物についての資産評価の変更

土地及び建物(重要性の低いものを除く)について、鑑定による評価を実施している。この変更により、従来の方法によった場合と比べて当期末処理損失が 77,596百万円増加している。

(3) 再調達価額算出の際の使用デフレータ変更

基準年度を変更する事と併せて、デフレータの種類を細分化している。

上記の評価方法の変更に伴う影響額は、民間企業仮定財務諸表が、民間企業と同様な企業会計基準に則した会計処理を行った場合の当期の財政状態及び経営成績の把握を主な作成目的としていることから、当期損益計算書の特別損益には計上せず、前期繰越損失を修正することによって処理している。

9. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有普通財産の地積に相続税課税標準価格を乗じて得た土地価格に、「普通財産貸付事務処理要領について」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局通達)に規定されている算定率を乗じて得た賃借価額を計上している。

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出方法

政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、当事業年度末における10年もの長期国債利回りである1.320%を乗じた金額を計上している。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出方法

国及び地方公共団体からの無利子借入金の期中平均残高に、当事業年度における通常の資金調達に係る約定金利の加重平均利率1.608%を乗じた金額を計上している。

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。(対象者数 40名)

注記事項

(貸借対照表関係)

(*1): 高速道路事業固定資産には補償費 489,880百万円が含まれている。

(*2): 資本の欠損金額は 737,825百万円である。

(損益計算書関係)

(*1): 管理費用の内訳

	(単位: 百万円)
道路管理費	34,533
高速道路事業固定資産減価償却費	81,783
高速道路事業固定資産除却損	1,037
調査費	484
給与	4,789
賞与引当金繰入額	354
退職給付費用	780
貸倒引当金繰入額	10
各事業共用固定資産減価償却費	88
その他の一般管理費	1,480

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位: 百万円)
現金預金	25,171
現金及び現金同等物	<u>25,171</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	24,669
ロ. 年金資産	5,791
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ) (注)	18,877

(注) 役員及び嘱託人員については、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 勤務費用 (注) 1, 2	880
ロ. 利息費用	475
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 3	230
ホ. 過去勤務債務の費用処理	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,586

(注) 1. 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除している。

(注) 2. 簡便法を採用している役員及び嘱託人員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 3. 従来の方法による費用処理額であり、これ以外に道路資産評価・会計基準検討会の検討報告に基づき、前期繰越損失として未認識数理計算上の差異の未償却額 2,151百万円を計上している。

上記退職給付費用のうち、806百万円を道路建設仮勘定、780百万円を当期損益勘定へそれぞれ計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	0.00%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生の事業年度に一括費用処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (注)	10年(定額法)

(注) 各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。